

Global Intelligence Report

「アラブ版 NATO」の誕生なるか？

～イスラエルによるカタール攻撃を受けた、中東における安全保障体制の再編～

2025 年 10 月 9 日

みずほ銀行 国際戦略情報部

【要旨】

- ◆ イスラエルのイスラム組織・ハマス幹部を狙ったカタール攻撃を受けて、GCC 諸国の間では、安全保障における米国との同盟関係に対する不信感が高まり、「NATO」に類する共同防衛枠組のように、アラブ諸国が自前の安全保障体制を構築する必要性が提唱されている
- ◆ 一方で、参画するアラブ諸国の相互不信や共通の安全保障上の脅威が不明瞭であることから、「アラブ版 NATO」の実現については懐疑的な見方が強い
- ◆ こうした状況下、GCC 諸国は、中東地域間の軍事協力を進めつつ、それぞれが防衛パートナーシップの多角化をさらに推進していくことが想定される
- ◆ サウジアラビアとパキスタンの「戦略的相互防衛協定」締結や UAE とインドの防衛協力強化等に見られるように、この先インド、パキスタン等域外プレイヤーをも巻き込む安全保障分野のブロック化が進む可能性もある
- ◆ また、米国はこれまで中東の同盟国と中国の安全保障関係強化の阻止を試みてきたが、GCC 諸国が安全保障のパートナーシップの多角化を加速する上で、すでに深まりつつある中国との軍事協力がさらに進化しうる転換点にあるといえる
- ◆ 日本は、米国に「守られた」安全保障環境を前提に中東のエネルギーに依存するという、エネルギー安全保障における二重の脆(ぜい)弱性を抱えている。この先、中東地域の安全保障体制の再構築の動きを捉え、日本ができる形で中東の安全保障・事業環境の強化に貢献するアプローチや日本のエネルギー安全保障のあり方を検討していく必要がある

1. GCC 諸国¹にとって衝撃だったイスラエルのカタール攻撃

米国との同盟関係
に対し、不信感を高
める GCC 諸国

2025 年 9 月 9 日に、イスラエルがイスラム組織・ハマス幹部を狙ってカタールを攻撃した事態を受けて、GCC 諸国の間では、米国との安全保障上の同盟関係への信頼性に対する疑問が高まっている。イスラエルのカタール攻撃計画についてはトランプ大統領がイスラエル側より事前通告を受けていたとの報道もあり、また攻撃直後にルビオ米国務長官がイスラエルを訪問し、同国との連帯を示したことから、イスラエルによる初の対 GCC 諸国攻撃を米側が容認した可能性が推測されている。

GCC 諸国のうち、サウジアラビアを除くクウェート、バーレーン、オマーン、アラブ首長国連邦 (UAE) およびカタールの 5 カ国が米国との防衛協力協定締結国、6 カ国すべてが MNNA(主要非 NATO 同盟国)であり、米国とのパートナーシップを安全保障体制の基軸としてきた(図表 1)。

【図表 1】GCC 諸国・イスラエルと米国の安全保障協力関係

		米国との安全保障協力関係
GCC	バーレーン	・ 防衛協力協定(1991年) ・ 第5艦隊本拠地設置協定(1995年) ・ MNNA(2002年)
	クウェート	・ 防衛協力協定(1991年) ・ MNNA(2004年)
	カタール	・ 防衛協力協定(1992年) ・ MNNA(2022年)
	サウジアラビア	・ 相互防衛援助協定(1953年) ・ MNNA(2023年)
	UAE	・ 防衛協力協定(1992年) ・ MNNA(2023年)
	オマーン	・ 防衛協力協定(2010年) ・ MNNA(2023年)
イスラエル		・ 相互防衛援助協定(1952年) ・ 防衛協力協定(1982年) ・ MNNA(1985年)

(出所)米国国務省 HP より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

特にカタールは中東地域最大の米空軍基地を擁し、2012 年以降米国の要請によりハマスの拠点を受け入れてきたことから、ハマス・イスラエルの仲介国として認知され、イスラエルからの攻撃を受けることはないとの暗黙の共通認識もあった。今回のイスラエルによるカタール攻撃は、カタールと同様に米国と強固な安全保障パートナーシップ関係を築き、「安全な投資環境」をアピールして対内投資を誘致し、経済多角化に取り組んできた GCC 諸国にとって、「米国の抑止力が必ずしも自国の安全性を保障するものではない」という痛烈なメッセージとして受け止められた。

本稿では、イスラエルのカタール攻撃を受けて、アラブ諸国が共同で防衛・抑止力強化を目的に提唱する軍事同盟の展望と、すでに進みつつある GCC 諸国の安全保障パートナー多角化の動きを考察する。

2. 地域軍事同盟設立に向けた動き

(1) 中東諸国間の軍事協力強化の機運

エジプトによる、「アラブ版 NATO」の提唱

イスラエルによるカタール攻撃直後の 9 月 15 日、カタールの首都ドーハでアラブ・イスラム諸国緊急首脳会議が開催された。アラブ連盟およびイスラム協力機構(OIC)加盟国よ

¹ 湾岸協力会議に加盟するサウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE)、バーレーン、オマーン、カタール、クウェートの 6 カ国を指す

り、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン (MBS) 皇太子やトルコのエルドアン大統領ら首脳を含む 50 名以上の代表が参加し、イスラエル非難やカタールへの連帯を示す最終声明を採択した。また、アラブ諸国が共同で防衛・抑止力を強化する機運が改めて高まったことから、中東で最大規模の軍事力を有するエジプトが、「NATO」に類する共同防衛枠組の創設²を提案したと報じられている。

さらに、同時に緊急開催された GCC 首脳会議では、GCC の「共同防衛メカニズム³」の発動に向けた措置を講じることで合意した。インテリジェンスや飛行状況共有の強化、地域共通の弾道ミサイル警告システム開発の加速、共同軍事訓練の開始等で合意し、この先 GCC 諸国間の防衛協力がさらに強化されることが見込まれる。

(2) 近年高まっていた、中東軍事同盟設立構想

近年の対米不信の高まりを背景に、「自立した」安全保障体制を構築する必要性を提唱

GCC 諸国は、2011 年以降中東・北アフリカで発生した民主化運動「アラブの春」での米国の一貫性を欠く不十分な対応に失望し、また 2019 年に起きたイエメンの親イラン勢力によるサウジアラビアの石油施設への軍事攻撃の際も、イエメン内戦への直接介入を避けた米国が特段の軍事措置を講じなかったこと等もあり、近年米国への不信感が高まっていた。一方、米国は、国内の石油・天然ガス生産量の増加を受けて、エネルギー安全保障の観点での中東の戦略的重要性が低下する中、中東地域の安全保障において米国が依然中心的な役割を果たしている事態に不満を抱えている。こうした状況下、中東における駐留米軍の大幅削減を含め、米国が中東地域への関与を徐々に低下させていく中で、中東諸国が自らの手で自前の安全保障体制を構築すべきとの認識が高まっていた。

特に、2020 年の「アブラハム合意」により UAE、バーレーン等がイスラエルとの国交正常化合意を発表し、関係改善に舵を切ったことを受け、2022 年 6 月、中東域内でのイランの脅威に対抗するために、イスラエル、米国、およびアラブ諸国にて「中東防空同盟 (MEAD)」と称する協力枠組作りを進める動きが注目された⁴。イスラエルは、以前より国交のあるエジプト・ヨルダンに加え、2020 年に UAE、バーレーン、モロッコ、スーダンと国交正常化で合意しているが、これらの国・地域との間での軍事協力は進んでいなかった。特にサウジアラビアと UAE は、近年イエメンの親イラン勢力からミサイルやドローンによる石油施設等への攻撃の被害を受けており、高い対空防衛能力を持つイスラエルとの防空分野における協力を期待を寄せているとみられていた。

当時、イスラエルおよびアラブ諸国は、「MEAD」によりイランおよび親イラン勢力の封じ込めを狙っていたが、2023 年 10 月に勃発したガザ紛争を受けて中東諸国の対立構造は大きく塗り替えられた。現在ではイランに代わってイスラエルが軍事協力枠組の「外的脅威」として想定されている。その時の情勢によって想定される「外的脅威」、およびその脅威認識レベルは変容しつつも、安全保障分野における米国への過度な依存を低減し、GCC 諸国を中心とするアラブ諸国の防衛協力を強化させる必要性はさらに高まっている。

米国にとっても、影響力を拡大させる中国を念頭にインド太平洋地域に軍事資源をシフトさせるため、中東諸国の防衛力強化支援にはメリットがあり、今後もアラブ諸国間の軍事連携の機運を支援していくものとみられる。

² 「NATO」同様に、加盟国の一つが攻撃を受けた場合、それを同盟全体への攻撃とみなし、相互に防衛し合うことを定めた「集団的自衛権」を想定。エジプトは、最高司令官の地位を同国が担い、エジプト軍約 2 万人を派遣する案を提案したと報じられている

³ 2000 年の GCC 首脳会議で、域外国から攻撃を受けた際に合同で軍事行動を取ることを定めた共同防衛協定に調印。相互運用可能な多国籍軍としての準備を促すことが期待されている

⁴ 同枠組へのアラブ諸国の参加国は公表されていないが、サウジアラビア、カタール、エジプト、UAE、バーレーンおよびヨルダンが参加する可能性があるとして報じられている

(3) 中東軍事同盟設立に向けた障壁

「共通の脅威」が不明瞭な中東諸国

対米不信の高まりから中東独自の安全保障体制構築の必要性は認識しつつも、エジプトが提唱したとされる、「アラブ版 NATO」の実現については懐疑的な見方が強い。中東においては、1950 年代の対共産圏包囲網を目的とする「バグダード条約機構」の設立や、第 1 次トランプ政権による「中東戦略同盟(MESA)」の提唱等、過去にも軍事同盟設立の試みがみられたが、過去の取り組みは機能不全で終わるか実現に至らず、また主要な地域構成国を巻き込むこともできなかった(図表 2)。その背景には、参画する中東諸国にとって、「NATO」におけるロシアや、日米豪印協力枠組「クアッド」における中国のような、共通する安全保障上の目標や脅威認識が明確でないことが要因にある。

イスラエルによるカタール攻撃直後に提唱された「アラブ版 NATO」は、イスラエルを「外的脅威」と想定する一方、イスラエルとの国交正常化に合意している UAE およびバーレーンはアラブ・イスラム諸国の緊急会合への首脳級の参加を見送る等一定の配慮を見せ、イスラエルに対する姿勢はアラブ諸国間でも一枚岩ではない。特に UAE は、経済多角化の取り組みの中で防衛・サイバーセキュリティ分野、先端農業技術分野等で先進的技術を持つイスラエルとの関係強化による経済的メリットを受けており、アラブ諸国の中でもイスラエルとビジネス面では緊密な関係を築きつつある⁵。同様に、2022 年に提唱された、イラン包囲網を目的とする「MEAD」においても、アラブ諸国のイランに対する姿勢に温度差があることが実現に至らなかった背景にある。

【図表 2】中東地域における軍事同盟の変遷

年	組織	概要
1955	「バグダード条約機構(METO)」の設立	冷戦下、トルコ、イラク、英国、パキスタン、イランによる対共産圏包囲網を目的とする集団防衛機構
1959	「中央条約機構(CENTO)」として再編成	イラク脱退により本部はイラクからトルコ・アンカラへ移動
1994	NATOによる「地中海対話(MD)」の設立	NATOと地中海沿岸諸国(アルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、モリタニア、モロッコ、チュニジア)の軍事協力プラットフォーム
2004	NATOによる「イスタンブール協力イニシアティブ」の設立	NATOとGCC諸国(UAE、バーレーン、クウェート、カタールの4カ国のみ)の軍事協力プラットフォーム
2015	イスラム諸国による「対テロ軍事同盟」の設立	サウジアラビア主導による、34カ国のイスラム諸国の軍事同盟
2017	トランプ大統領が、「中東戦略同盟(MESA)」を提唱	GCC諸国およびエジプト、ヨルダンの安全保障同盟。ミサイル防衛、軍事訓練、テロ対策等での協力を想定
2022	「中東防空同盟(MEAD)」の提唱	イスラエル、UAE、サウジアラビア、バーレーン、カタール、エジプト、ヨルダン等の参加を想定

(出所)各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

こうした経緯を踏まえれば、仮に中東で軍事同盟が実現しても、当面は機微なインテリジェンス情報の共有への抵抗も想定され、現実的な連携分野は、早期警戒システムのシンクロ化や共同軍事訓練等に限定されとの見方が強い。

3. 待ったなしの防衛協力パートナーシップ多角化の動き

(1) サウジアラビアとパキスタンが「相互防衛協定」締結

イスラエルのカタール攻撃が、パキスタンへの接近を後押し

こうした状況下、GCC 諸国は、引き続き米国を安全保障面での最重要パートナーとする一方で、中東地域間の軍事協力を進めつつ、防衛パートナーシップの多角化をさらに推進していくことが想定される。

⁵ 2024 年のイスラエル・UAE の貿易額は、前年比 11%増の 32 億米ドルに拡大

実際に、イスラエルのカタール攻撃の翌週 9 月 17 日、サウジアラビアは、米国への一極的依存関係を修正する動きの一環としてパキスタンと「戦略的相互防衛協定」を締結した。両国は 1967 年に防衛協力協定を締結して以降、パキスタン軍によるサウジアラビア軍兵士の訓練やパキスタン軍のサウジアラビア駐留等、数十年にわたって防衛協力関係を構築してきたが、核保有国であるパキスタンと「いずれかの国に対するいかなる侵略も両国に対する侵略とみなす」相互防衛協定を締結することで、自国への攻撃に対する抑止力を強化したいサウジアラビアの狙いが読み取れる。

ガザ紛争が勃発する前は、サウジアラビアはイスラエルとの国交正常化の見返りに米国と防衛協定を締結する方向で協議を進めてきたが、イスラエルのあからさまな「二国家共存」拒否姿勢により米国との防衛協定締結の実現性が遠のいたことから、パキスタンとの相互防衛協定締結に踏み切ったものと推測される。

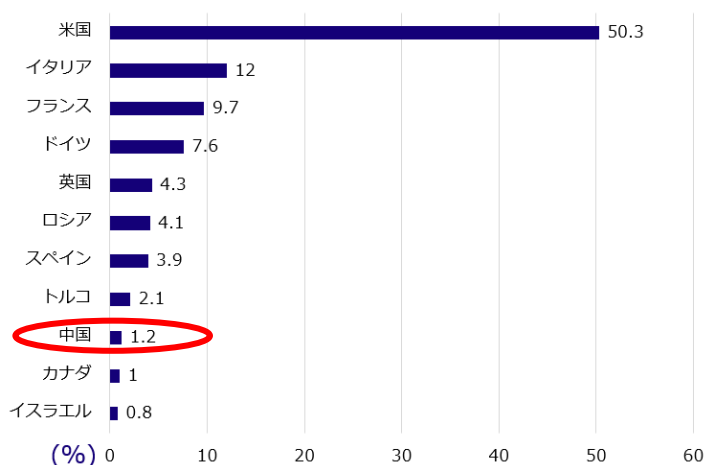
(2) 中国との安全保障協力関係強化に向かう中東諸国

中東地域において、
中国の軍事分野の
プレゼンスは向上

また、パキスタンが戦闘機やミサイル、防空システム等軍事装備品の約 8 割⁶を中国から購入している状況を踏まえると、必然的にサウジアラビアと中国間の軍事協力を後押しする可能性がある。中国は、中東地域では資源外交や経済関係強化を重視し、安全保障分野においては武器の輸出等限定的な関与にとどめていたが、このところの中東における米国の関与低下を背景に、中東でのエネルギー供給確保や「一帯一路」構想によるインフラ整備、および経済利益の確保のために安全保障分野への関与が必要不可欠であるとの認識に変わりつつある。

2017 年に開港した中国初の海外基地であるジブチ軍港の設置に始まり、GCC 諸国への中国製ドローン輸出、およびエジプト・UAE 等による中国製第 5 世代ステルス戦闘機「J-20」の導入検討、サウジアラビア・中国企業によるドローン製造の合弁事業設立等、中東地域における中国のプレゼンスは確実に向上している(図表 3)。

【図表 3】中東・北アフリカ諸国による武器輸入先(2020-2024 年)



(出所)ストックホルム国際平和研究所 HP より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

米国が阻止してきた、中東と中国の安全保障協力が一層深まる可能性

米国は、中東の同盟国と中国との安全保障分野における接近を警戒している。イスラエルのハイファ港運営への中国企業の関与をめぐることは、イスラエルに対し強い懸念を示し対中関係の見直しを迫った経緯がある。GCC 諸国においても、UAE のハリファ港で中

⁶ ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)によると、2019 年から 2024 年の 5 年間にパキスタンは軍事装備品の約 81%を中国から輸入

国が極秘に建設していた軍事施設が米国の警告により阻止されたとの報道(2021 年)や、バイデン政権下では米情報機関がオマーンでの中国の軍事施設建設計画の可能性について報告する事例(2023 年)もみられた。イスラエルのカタール攻撃で「再認識」した対米不信により、これまで米国が阻止しようと試みてきた安全保障分野でのアラブ諸国と中国の協力関係が、今後は一層深まる可能性がある。

4. 中東の新たな安全保障体制の行方

中東地域で安全保障をめぐるブロック化が進む可能性

中東地域における軍事同盟の実現が困難な一方で、安全保障分野において GCC 諸国が米国以外のパートナーと組む多角化に向けた動きは加速するとみられる。サウジアラビアがパキスタンと「戦略的相互防衛協定」を締結する一方、UAE はパキスタンと敵対するインドと、共同軍事訓練や海上インテリジェンス共有等、防衛協力関係の一層強化で合意した(2025 年 7 月末)。また、カタールは、2015 年のトルコとの軍事協力協定に基づき GCC 初のトルコ軍事基地設立やトルコ軍駐留等のパートナーシップ関係を深める等、GCC 各国がそれぞれの利害が一致する域内・域外パートナーと戦略的軍事協力関係を築く動きをみせている。また、ガザ紛争が終結すれば、イスラエルと強い経済関係を維持している UAE が、イスラエルとの防衛関係を一層強化する可能性もある。

2017 年から 2021 年まで続いたサウジアラビア、UAE およびバーレーンによるカタールとの断交の事例でもみられるように、GCC 内での外交上の不和や経済・ビジネス分野でのライバル関係等、根底にある根強い相互不信から、この先インド、パキスタン等域外プレイヤーをも巻き込む安全保障分野のブロック化が進む可能性もある。安全保障における対米依存の低減をめざす GCC 諸国が、それぞれの国益に基づいた独自の防衛政策を追求することで、地域連携強化の取り組みが阻害され、地域全体が不安定化するリスクには留意が必要であろう。

中東・中国の軍事協力は更なる進化に向けた転換点に

イスラエルによる対カタール攻撃を受けた GCC 諸国の対米不信の高まりを踏まえ、トランプ大統領は、「カタールに対するいかなる武力攻撃も米国の安全保障に対する脅威と見なす」大統領令⁷に署名(9 月 29 日)し、カタールの安全保障を米国が確約せざるを得ない形となった。同じく対米不信を高める他 GCC 諸国も同様に米国による安全保障の確約を要求する可能性もあり、特に米国との防衛協力協定を交渉していたサウジアラビアは、米国が懸念する中国との安全保障分野での関係強化をちらつかせて米国からの関与を引き出す、巧みな交渉を展開する可能性もある。

一方、GCC 諸国にとって、防衛装備品の調達や軍事訓練等を含む、米国との歴史的かつ重層的な防衛協力関係を踏まえれば、米国の代替パートナーとしての役割を中国に求めることは現実的とはいえない。米国と異なり、中国はいかなる国とも自らが防衛義務を負う安全保障協力協定を締結していない。また、ガザ紛争以降の、紅海周辺でのイエメンの親イラン勢力・ホーシ派による船舶攻撃に際しても、米英仏等欧米諸国が多国籍連合で商船護衛に参画していたのに対し、「中国船舶は標的としない」というホーシ派の方針により、中国船舶が紅海の航行を従前どおり継続していたことも、中東地域では「無責任なプレイヤー」として映った。とはいえ、信頼を喪失した米国への依存低減を狙い、GCC 諸国が安全保障のパートナーシップの多角化を加速する上で、すでに深まりつつある中国との軍事協力は今後さらに進化しうる転換点にあるといえる。

トランプ大統領は、第 1 次政権時、ホルムズ海峡を経由した原油輸入に依存する中国や日本に代わって、米国が原油輸送路防衛を担っている事態に対し不満を示していた(2019 年 6 月)。中東諸国からの原油輸入に依存する日本⁸は、米国に「守られた」安全保障環境を前提とした中東からのエネルギー輸入に依存するという、エネルギー安全保

⁷ 「カタールへの攻撃が発生した場合、米国は両国の国益を守り、平和と安定を回復するため、外交的・経済的措置に加え、必要に応じて軍事措置を含む合法かつ適切なあらゆる手段を講じる」旨明記されている

⁸ 日本は、2022 年のロシアのウクライナ侵攻を受けてロシア産原油の輸入を停止し、原油輸入量の約 95%(2024 年)を中東諸国に依存

障における「二重の脆(ぜい)弱性」を抱えている。中東諸国が安全保障分野において米国以外の域内・域外パートナーと協力関係を強化していく中、中東地域の安全保障体制の再構築の動きを捉え、日本ができる形で中東の安全保障・事業環境の強化に貢献するアプローチや、日本のエネルギー安全保障のあり方について検討していく必要がある。

以上

みずほ銀行 国際戦略情報部
総括・グローバルインテリジェンスチーム シニアアナリスト 舘林 明日香
E-mail: asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp

© 2025 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。